

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
1	小売店等応援商品券事業	①コロナ禍による地域経済の停滞により、消費が大きく落ち込む中、全市民に向けてプレミアム付商品券を販売し、市内の消費を喚起・下支えすることで、小売店をはじめ、飲食店などのあらゆる店舗に活気を与える。 ②商品券の使用料や商品券の作成、発行等の経費 ③交付対象者 市民	R3.4	R4.3	136,008,238	136,008,238	プレミアム付商品券使用額302,460,500円 販売冊数:60,911冊(購入率71.7%) 5,000円/冊(販売額3,000円) 商品券使用期間:R3.6.1~R4.1.31 【事務費】16,280,738円 消耗品費118,543円、印刷製本費3,141,430円(商品券等印刷代)、通信運搬費3,365,000円(商品券引換券郵送)、広告料180,774円、手数料522,080円(金融機関等手数料)、委託料8,952,911円(販売委託料、事務補助業務委託料)	取扱店:424店舗 使用実績:302,460,500円	事業終了後に実施した取扱店アンケートの結果から、店舗の売上げ額及び客単価の増加が減少を上回る結果となったことから、コロナ禍での売上の減少が著しい小売店等の消費拡大、地域経済の回復が図られた。	産業支援課
2	医療機関感染対策等支援事業	①新型コロナウイルス感染症に対して、感染防止対策を講じながら、市民生活に欠かさない医療提供や健康増進に努めている市内医療機関等を対象に、感染対策等に要する費用等を支援する目的で本市独自の支援金を給付する。 ②医療機関感染対策費用等の支援金に充当 ③市内の病院・診療所・助産所・薬局	R3.6	R4.3	89,900,000	89,900,000	116の医療機関に対して計89,900千円の支援金を給付した。 支援金 89,900,000円 病院8件 24,900,000円、診療所40件 36,600,000円、歯科34件 18,000,000円、調剤薬局32件 9,800,000円、助産所2件 600,000円	病院8、診療所40、歯科34、調剤薬局32、助産所2の計116機関 交付額:89,900千円	医療機関が感染対策を実施しながら経営することができ、経営が立ち行かなくなることはなく、医療提供体制を継続できた。	医療対策課
3	介護サービス等事業経営維持応援金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により悪化している経営状況を踏まえ、雇用の維持を図りつつ、引き続き事業継続の意向がある介護サービス事業所に対し、応援金を支給する。 ②介護サービス事業者への応援金に充当 ③市内介護サービス等事業所に対し、サービス種類・規模別に50千円~1,000千円を支給する。 介護保険サービス 計46,600千円 障がい者福祉サービス 計14,750千円 障がい児福祉サービス 計2,950千円 その他施設 計3,400千円 合計67,700千円 ④市内介護サービス等事業所	R3.4	R4.3	56,750,000	56,750,000	市内介護サービス事業所に対し、サービス種類・規模別に50千円~1,000千円を支給した。 補助金56,750,000円 介護保険サービス 計40,950,000円 障がい者福祉サービス 計11,450,000円 障がい児福祉サービス 計2,150,000円 その他施設 計2,200,000円	申請事業所数281件	事業開始3か月で、総支給額の93%にあたる申請があり、コロナ禍で経営状況が悪化した介護サービス事業所等を迅速に支援したことで事業継続が図られた。	介護保険課
4	感染症発生の場合における介護サービス等継続支援金支給事業	①感染症発生施設における更なる拡大防止、職員の負担軽減による雇用の維持及び介護サービス事業所の安定的な継続体制を確保するため支援金を支給する。 ②感染症発生の場合における介護サービス等継続支援金に充当 ③介護サービス等事業所において感染症が確認された場合における市内各事業所	R3.4	R4.3	2,735,000	2,735,000	感染症発生が確認された市内介護サービス事業所に感染者1名につき20千円支給した。また、感染症発生が確認された事業所に職員の派遣を行った事業所に1人1日あたり5千円を支給した。 補助金2,735,000円 (1)感染症発生が確認された市内介護サービス等事業所20千円×107件=2,140,000円 (2)(1)の事業所に職員の派遣を行った事業所 派遣実人員/日当たり10千円×0件=0円 (3)(2)の事業所の欠員を補充するため職員の派遣を行った事業所 派遣実人員/日当たり5千円×119件=595,000円	申請件数21件 ・職員派遣5千円×119人=595千円 ・感染者20千円×107人=2,140千円	申請件数が21件あったことから、感染症発生施設に対し、事業継続の支援を実施したことで事業継続が図られた。	介護保険課
5	児童福祉施設等従事者慰労金給付事業	①集団感染を発生させないための取組の徹底により、心身に相当な負担がかかっている保育業務に従事している者に慰労金を支給する。 ②児童福祉施設等従事者慰労金に充当 ③市内児童福祉施設等従事者	R3.4	R3.10	22,861,760	4,832,980	市内児童福祉施設等従事者に慰労金を支給した。 慰労金 22,860,000円 762名×30,000円=22,860,000円 事務費(振込手数料) 2件 1,760円	支給率100%	感染リスクを抱えながらも保育に従事している保育従事者等の労に報いることで、意欲や士気の高揚が図られ、保育の継続の一助となった。	保育幼稚園課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
6	営業時間短縮等協力金(時短協力金)給付事業	愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 【要請期間】 第1弾:4月26日から5月19日まで 第2弾:5月20日から5月31日まで	R3.4	R3.9	62,970,000	31,484,600	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し協力金を給付した。 ○第1弾 協力店舗数 285店舗 給付額 212,856千円 【売上高方式】 ・25千円/日:233件・139,800千円 ・26千円~74千円/日:37件・44,616千円 ・75千円/日:7件・12,600千円 【減少額方式】 大企業等:8件・15,840千円 ○第2弾 協力店舗数 286店舗 給付額 101,988千円 【売上高方式】 ・25千円/日:238件・71,400千円 ・26千円~74千円/日:36件・20,724千円 ・75千円/日:6件・5,400千円 【減少額方式】 大企業等:6件・4,464千円	協力金支給件数 第1弾:285件 第2弾:286件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。	産業支援課
7	放課後児童クラブ休所に係る保護者協力金事業	①市内で新型コロナウイルス感染症のリスクが高くなっている状況下で、9月3日から9月12日まで、市内全児童クラブを休所し、利用を控えた世帯に3万円を支給する。 ②協力金に充当 ③対象期間内に放課後児童クラブの利用を控えた家庭	R3.9	R3.12	18,120,000	18,120,000	9月4日から9月11日まで全ての日の利用を控えた604世帯に対し協力金を支給。 協力金総額 18,120千円 協力世帯604世帯×30千円=18,120千円	対象世帯数 604世帯	休所により児童クラブ内の感染拡大を防ぎ、児童の健康と安全を確保でき、保護者の負担軽減を図れた。	こども家庭課
8	新型コロナウイルスワクチン職域接種補助金	①ワクチン接種の加速化を図るために、企業及び職域単位で行う職域接種への支援を行う。 ②補助金に充当 ③職域接種を実施する市内事業者	R3.7	R3.12	2,995,000	2,995,000	3企業・1団体による職域接種を行い、うち2企業に対し補助金を交付した。 ・接種者数:のべ6,761人 ・うち市補助対象者数:のべ2,995人(1回目:1,500人、2回目:1,495人) 補助金 2,995,000円 2,995人×1千円=2,995,000円	接種者数:のべ6,761人	接種実績に大きく貢献することで、感染拡大を防止することができた。	医療対策課
9	緊急地域雇用維持助成金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け事業縮小を余儀なくされた中小企業者等が、従業員を休業させた際に負担する休業手当を助成することで、雇用の安定及び事業活動の継続を支援する。 ②雇用維持を目的とし、国の雇用調整助成金補助額に、1/10以内の額を県と共に上乗せ。 ③雇用調整助成金及び県の緊急地域雇用維持助成金の支給決定を受けた中小企業者	R3.4	R4.3	11,666,800	11,666,800	国の雇用調整助成金及び県の緊急地域雇用維持助成金の受給者に上乗せ助成を行った。 【助成金支給額】 11,666,800円	助成金支給件数:318件	市内の雇用維持及び企業の事業活動の継続を図ることができた。	産業支援課
10	感染症拡大防止対策事業	①爆発的な勢いで感染拡大している新型コロナウイルス感染症による、市行政サービスの機能停止を防ぐため、より一層の感染症対策を市庁舎内に講じる。 ②感染症対策物品購入費に充当 ③市庁舎	R4.1	R4.3	2,482,382	2,482,382	消耗品費1,574,100円 備品購入費908,282円 ・非接触型体温計 30基 314,700円 事務スペースに人数に応じて各1~2台設置 計26カ所 ・空気清浄機 15基 495,242円 窓の無い諸室や利用頻度の高い会議室など12カ所と貸出用3台 ・卓上パーテーション(会議室) 30セット 179,850円 ・衝立パーテーション(会議室) 2枚 98,340円 ・執務室パーテーション 650セット 1,394,250千円	庁舎内でのクラスターは発生0件	庁舎内において職員の新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されたため、クラスターを防ぐために執務室、会議室内にパーテーション等を設置し、感染拡大を防止することができた。	管理課
11	伝統産品等づくり手支援金給付事業	①日本一の紙のまちである本市の伝統産業及び地場産業に携わる事業者が新型コロナウイルス感染症による経営難となり、技能者の確保が厳しい中、支援金を支給することで地域の伝統産業等の継続的な維持発展に寄与する。 ②伝統産品等づくり手支援金に充当 ③伝統産品(水引・水引製品、伊予手すき和紙、太鼓台刺繍飾り幕)、地場産品(書道用紙、奉書紙、薄葉紙、箔押印刷、手染め織物)を扱う事業者	R3.4	R3.8	39,100,000	39,100,000	伝統産品及び地場産品を扱う事業者に対して、法人50万円、個人事業主10万円の支援金を支給した。 【支援金支給額】39,100千円 1事業者あたり、法人500千円×74件=37,000千円、個人事業主100千円×21件=2,100千円	支援金支給件数:95件 (法人74件・個人21件)	経営に大きな影響を受けた業種の事業活動の継続に寄与することができた。	産業支援課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
12	えひめ版応援金(県・市町連携事業)	①時短営業や外出自粛の影響を受け、売上げが減少した事業者を支援するため、愛媛県と連携し、法人20万円、個人事業主10万円の応援金を支給する。 ①感染症拡大に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛等により、事業収入が大きく減少する中、令和3年1月から5月までのいずれかの月の事業収入が前年(又は前々年)の同月と比較して30%以上減少している市内個人事業主又は法人で、感染拡大を予防しながら事業継続に取り組む事業者を支援する。 ②売上が減少した事業所に対する補助金に充当 ③厳しい経営環境を乗り越え、将来に向かって効果が持続できる形で感染対策に取り組んでいる市内事業者(国の一時支援金や、時短要請協力金の支給者を除く。)	R3.6	R4.2	132,300,000	37,950,000	売上げが一定以上減少している中小企業者等に応援金を支給した。 【応援金支給額】132,100千円 法人:20万円×493件、個人事業主:10万円×335件 【事務費】200,000円 通信運搬費200千円 うち県補助金66,150千円、一般財源28,200千円	応援金支給件数:828件 (法人493件・個人335件)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業況が悪化している中小企業者等の事業継続につながった。	産業支援課
13	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金【第1弾】	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 【要請期間】4月26日から5月19日まで ・売上高方式 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額25千円～75千円の協力金 ・売上高減少額方式 時短要請に協力する飲食店の売上高減少額に応じて日額～20万円の協力金 ②期間中全ての日で営業時間を短縮した店舗に対する協力金 ③市内飲食店等	R3.4	R3.9	213,393,729	170,821,729	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し協力金を給付した。 協力店舗数 285店舗 給付額 212,856千円 【売上高方式】 ・25千円/日:233件・139,800千円 ・26千円～74千円/日:37件・44,616千円 ・75千円/日:7件・12,600千円 【減少額方式】 大企業等:8件・15,840千円	協力金支給件数:285件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。	産業支援課
14	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金【第2弾】	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 【要請期間】5月20日から5月31日まで ・売上高方式 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額25千円～75千円の協力金 ・売上高減少額方式 時短要請に協力する飲食店の売上高減少額に応じて日額～20万円の協力金 ②期間中全ての日で営業時間を短縮した店舗に対する協力金 ③市内飲食店等	R3.5	R3.9	102,175,316	81,777,316	要請期間のすべてにおいて営業時間の短縮に協力した飲食店に対し協力金を給付した。 協力店舗数 286店舗 給付額 101,988千円 【売上高方式】 ・25千円/日:238件・71,400千円 ・26千円～74千円/日:36件・20,724千円 ・75千円/日:6件・5,400千円 【減少額方式】 大企業等:6件・4,464千円	協力金支給件数:286件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。	産業支援課